



厚生労働省

滋賀労働局

働きやすい滋賀をめざして

厚生労働省

ひと、暮らし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

建設の事業における時間外労働の上限規制とその他の近年の労働基準法の法改正について

令和 8 年 1 月 26 日

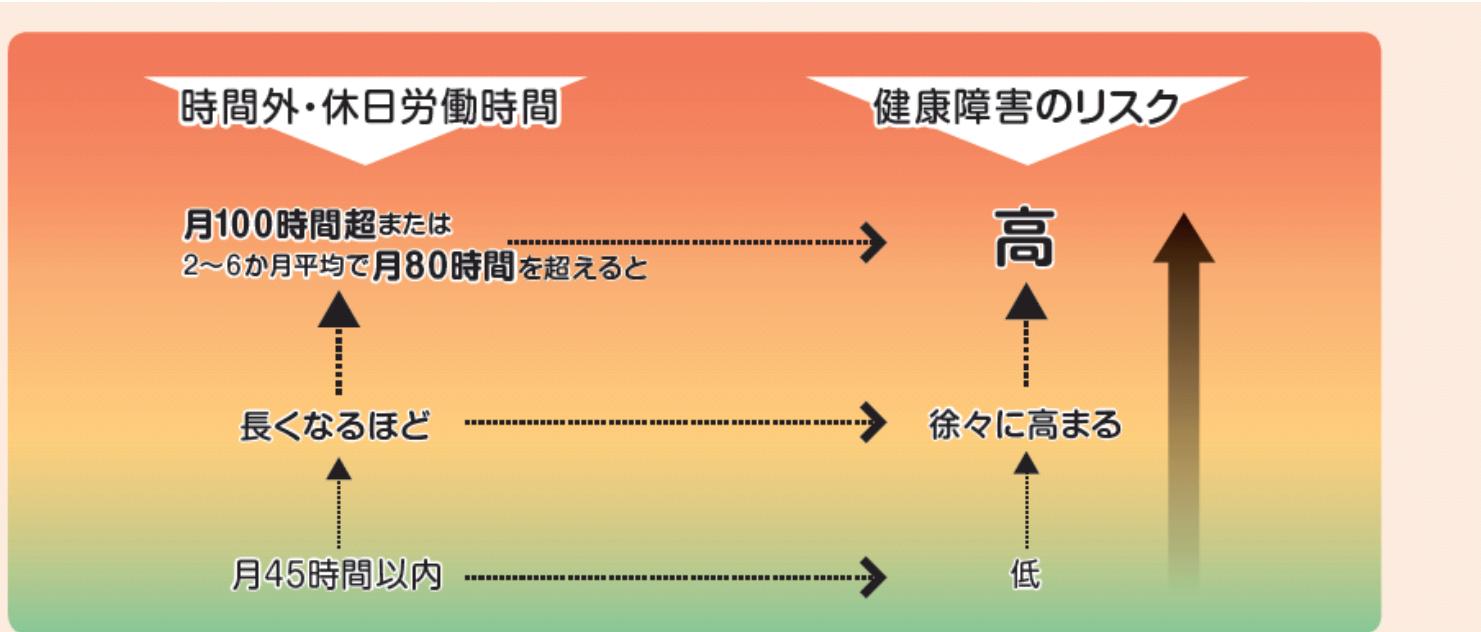
滋賀労働局 東近江労働基準監督署

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

- 1 建設業における労働時間・休日について
- 2 建設業における時間外労働の上限規制について
- 3 36協定の届出について
- 4 近年の労働基準法の法改正について

ひと、くらし、みらいのために

過重労働による健康障害のリスクについて



厚生労働省では、「過重労働による健康障害防止のための総合対策」(平成18年3月17日付け基発第0317008号、平成20年3月7日付基発第0307006号で一部改正)を策定し、時間外・休日労働の削減、労働者の健康管理の徹底等を推進しています。

- ① 上の図は、労災補償に係る脳・心臓疾患の労災認定基準の考え方の基礎となった医学的検討結果を踏まえたものです。
- ② 業務の過重性は、労働時間のみによって評価されるものではなく、就労態様の諸要因も含めて総合的に評価されるべきものです。
- ③ 「時間外・休日労働」とは、休憩時間を除き1週間当たり40時間を超えて労働させた場合におけるその超えた時間のことです。
- ④ 2~6か月平均で月80時間を超える時間外・休日労働時間とは、過去2か月間、3か月間、4か月間、5か月間、6か月間のいずれかの月平均の時間外・休日労働時間が80時間を超えるという意味です。

厚生労働省・独立行政法人労働者健康安全機構作成「過重労働による健康障害を防ぐために」から

過労死等について

過労死等については、「業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害」と定義されている。

脳血管疾患・心臓疾患

仕事などで身体に非常に高い負荷がかかった場合に、血管の病変等が加齢や食生活等の要因を超え、著しく進行・悪化し、脳・心臓疾患（脳内出血や脳梗塞、心筋梗塞など）を突然発症することがある。

精神障害

精神障害（適応障害などの病気）は個人的要因も影響しますが、仕事など外部からのストレスにより発症することがある。また、精神障害によって、正常な判断が行えず自殺してしまう人もいる。

⇒長時間労働などの会社の業務が原因で脳・心臓疾患や精神障害を発症し、何らかの障害が残ってしまったり、最悪死に至ることを「過労死等」という。

労働基準法における労働時間の規定

労働時間の規定

労働時間・休日に関する原則

法律で定められた労働時間の限度

1日 8時間 及び 1週 40時間

法律で定められた休日

毎週少なくとも1回

これを超えるには、
36協定の締結・届出が必要です。

- 労働基準法では、労働時間は原則として、1日8時間・1週40時間以内とされている（「法定労働時間」という。）また、休日は原則として、毎週少なくとも1回与えることとされている（「法定休日」という。）。
- 法定労働時間を超えて労働者に時間外労働をさせる場合や法定休日に労働させる場合には、
 - 労働基準法第36条に基づく労使協定（36（サブロク）協定）の締結
 - 所轄労働基準監督署長への届出が必要となる。
- 36協定では、「時間外労働を行う業務の種類」や「時間外労働の上限」などを決めなければならない。

労働時間の考え方

労働時間の考え方

- ・ 労働基準法における労働時間とは、使用者の指揮命令下にある時間のことをいう。使用者の明示又は默示の指示により労働者が業務に従事する時間は労働時間に当たる。
- ・ 労働者を必ずしも現実に活動させていなくとも、使用者の指揮命令下にある時間であれば労働時間に当たる。
- ・ 労働時間か否かは個別判断であるが、労働時間の考え方そのものは、業種によって異なるものではない。

建設業の労働時間で問題になりやすいケース

○ いわゆる「手待時間」

使用者の指示があった場合には即時に業務に従事することを求められており、労働から離れることが保障されていない状態で待機等している時間（いわゆる「手待時間」）は、労働時間に当たる。

○ 移動時間

直行直帰や、移動時間については、移動中に業務の指示を受けず、業務に従事することもなく、移動手段の指示も受けず、自由な利用が保障されているような場合には、労働時間に当たらない。

○ 着替え、作業準備等の時間

使用者の指示により、就業を命じられた業務に必要な準備行為（着用を義務付けられた所定の服装への着替え等）や業務終了後の業務に関連した後始末（清掃等）を事業場内において行う時間は、労働時間に当たる。

（労働時間となる例）①作業開始前の朝礼の時間、②作業開始前の準備体操の時間、③現場作業終了後の掃除時間

○ 安全教育などの時間

参加することが業務上義務付けられている研修や教育訓練を受講する時間は、労働時間に当たる。

（労働時間となる例）①新規入場者教育の時間、②KYミーティングの時間

労働時間適正把握ガイドライン

労働時間適正把握ガイドラインの内容について

責務

- 使用者には、**労働時間を適切に管理する責務**あり。

措置

- 労働者の労働日ごとの**始業終業時刻を確認・記録**
- 確認・記録の原則的な方法は、
 - ①使用者が、**自ら現認すること**
 - ②タイムカード、ICカード、パソコンの使用時間の記録等の**客観的な記録を基礎とすること**
- 時間管理を自己申告制で行わざるを得ない場合は、下表の措置を講じること。

自己申告制の場合に講すべき措置

- ① 実態を正しく記録・適正に自己申告することを**対象者に十分説明**
- ② 実際に労働時間を**管理する者にも十分説明**
- ③ 把握時間と実際の時間が合致しているか、必要に応じ**実態調査を実施・補正**（社内にいたデータと**著しい乖離の場合は実施**）
- ④ 申告を超える在社理由を報告させる場合、**報告が適正かを確認**
- ⑤ 申告できる時間数の上限設定や上限を超える申告を認めないなどの、**適正な申告を阻害する措置を講じないこと**

労働時間状況の把握

健康管理の観点での労働時間状況の把握の義務化

2019.4
労働安全
衛生法改正

(旧法)

割増賃金を適正に支払うため、労働時間を客観的に把握することを通達で規定
→管理監督者や裁量労働制が適用される労働者は、この通達の対象外

【理由】

- ・裁量労働制の適用者は、みなし時間に基づき割増賃金の算定をするため
- ・管理監督者は、時間外・休日労働の割増賃金の支払義務がかからないため



(改正法施行後)

長時間労働の健康障害防止の観点から、裁量労働制が適用される労働者や管理監督者も含め、
すべての労働者の労働時間の状況を、タイムカード等客観的な方法その他の適切な方法で把握
すること。（労働安全衛生法第66条の8の3）

！ 労働安全衛生法で義務付けられた「労働時間の状況の把握」とは？

- ☞ 労働時間の状況の把握とは、労働者の健康確保措置を適切に実施する観点から、労働者がいかなる時間帯にどの程度の時間、労務を提供し得る状態にあったかを把握するものです。
- ☞ 事業者が労働時間の状況を把握する方法としては、原則として、タイムカード、パソコン 컴퓨터等の電子計算機の使用時間（ログインからログアウトまでの時間）の記録、事業者（事業者から労働時間の状況を管理する権限を委譲された者を含む。）の現認等の客観的な記録により、労働者の労働日ごとの出退勤時刻や入退室時刻の記録等を把握しなければなりません。
- ☞ なお、労働時間の状況の把握は、労働基準法施行規則第54条第1項第5号に掲げる賃金台帳に記入した労働時間数をもって、それに代えることができます（ただし、管理監督者等、事業場外労働のみなし労働時間制の適用者、裁量労働制の適用者については、この限りではありません。）。

休日（法定休日）

休日（法定休日）の要件について

使用者は、

少なくとも1回／週、または、**4日以上／4週**
の休日を与えなければならない。（**労働基準法第35条**）

趣旨

●週休制（1回／週に継続24時間の休暇）の原則を規定したもの。

解釈

●休日は単に連続24時間の休業ではなく、暦日を指し、**午前0時から午後12時までの休業**をいう。

なお、番方編成による交替制の休日は、

- ① 就業規則に定められた制度としての運用である
- ② 交替がその都度設定されるものではない

場合は、継続24時間を与えれば足りる。

参考

●毎週1回の休日が確保されることが望ましいため、4週4日の休日については例外とされている。また、4週4日の休日については、労働基準法施行規則第12条の2により、その起算日を就業規則等で明らかにすることとされている。

→4週 = 1ヶ月ではないため、4週がどの日からスタートしたのかの管理に手間をする。

<例>令和5年4月1日から開始

最初の4週：4/1～4/28まで 次の4週：4/29～5/26 ・・・

長時間労働者への面接指導について

長時間労働者への面接指導の概要

厚生労働省・独立行政法人労働者健康安全機構作成
「過重労働による健康障害を防ぐために」から

医師による面接指導制度の趣旨は…

長時間の労働により疲労が蓄積し健康障害発症のリスクが高まった労働者について、その健康の状況を把握し、これに応じて本人に対する指導を行うとともに、その結果を踏まえた措置を講じるものです。

面接指導とは…

問診その他の方法により心身の状況を把握し、これに応じて必要な指導を行うことをいいます。

長時間労働者への面接指導制度の概要

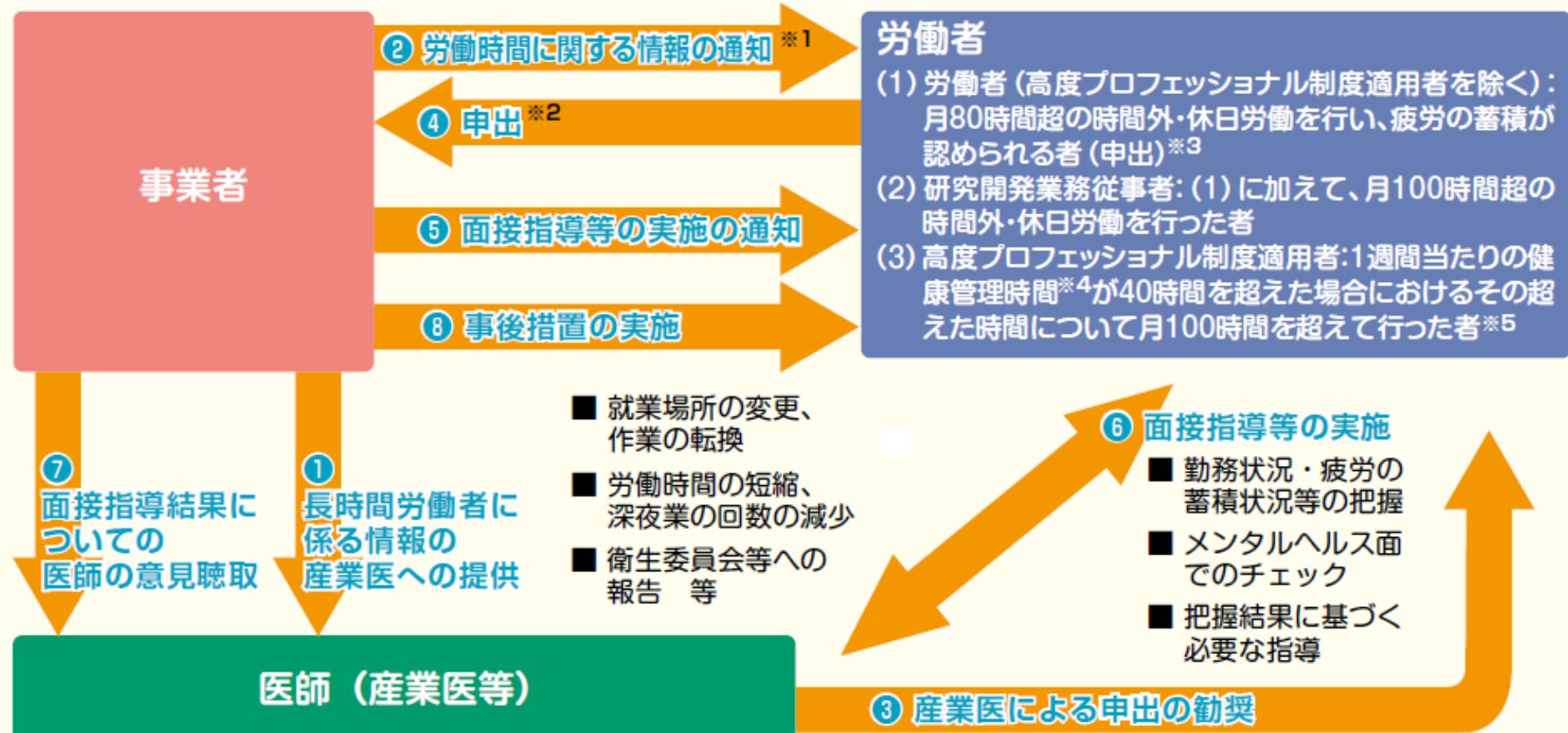
脳血管疾患及び虚血性心疾患等(以下「脳・心臓疾患」という。)の発症が長時間労働との関連性が強いとする医学的知見を踏まえ、脳・心臓疾患の発症を予防するため、長時間にわたる労働により疲労の蓄積した労働者に対し、事業者は医師による面接指導を行わなければならないこととされています。また、この面接指導の対象となる労働者についても、脳・心臓疾患発症の予防的観点から、面接指導または面接指導に準じた必要な措置を講ずるように努めましょう。



長時間労働者への面接指導について

長時間労働者への面接指導の具体的な流れについて

厚生労働省・独立行政法人労働者健康安全機構作成
「過重労働による健康障害を防ぐために」から



●労働者50人未満の産業医の選任義務がない事業場は、地域産業保健センターでの医師の面接指導を無料で利用できます。

- 1 建設業における労働時間・休日について
- 2 建設業における時間外労働の上限規制について
- 3 36協定の届出について
- 4 近年の労働基準法の法改正について

ひと、くらし、みらいのために

働き方改革関連法により改正された労働基準法における時間外労働の上限規制の概要

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）により改正された労働基準法（昭和22年法律第49号）において、時間外労働の上限は、原則として月45時間・年360時間（限度時間）とされ、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間以内（休日労働含む）とされた。

※限度時間を超えて時間外労働を延長できるのは年6か月が限度。

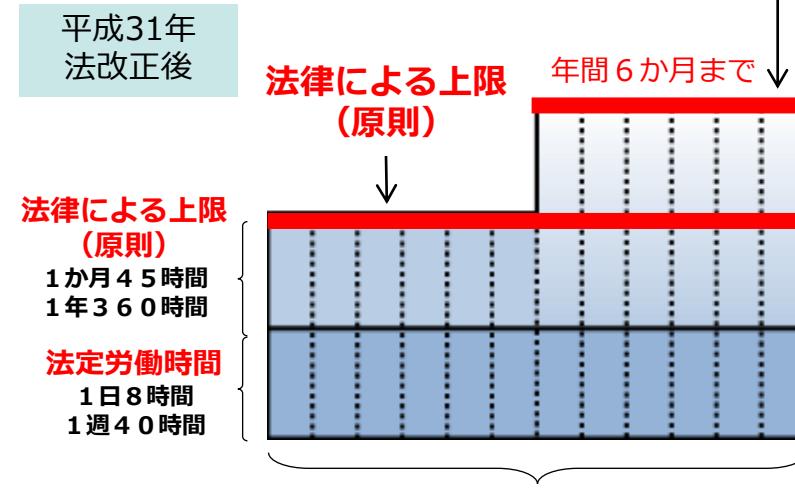
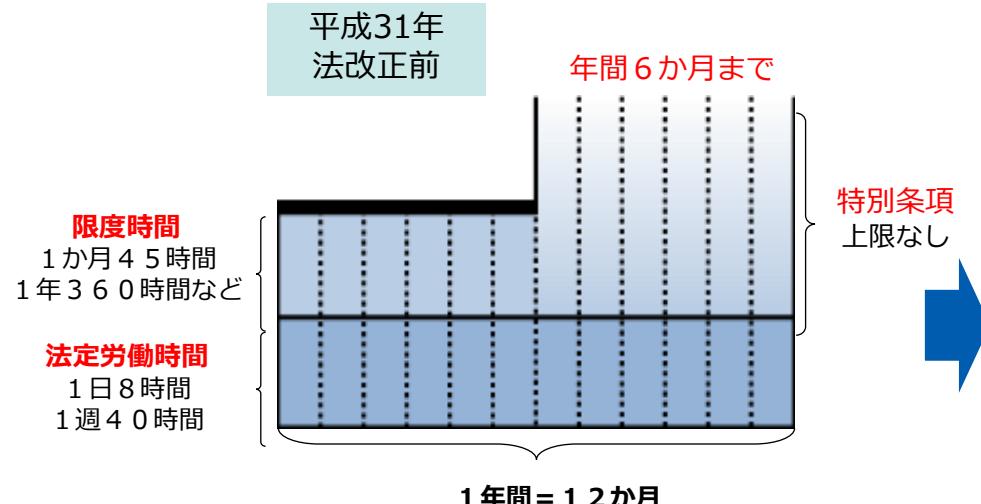
※平成31年4月1日施行／中小企業は令和2年4月1日施行／建設業においても、**令和6年4月1日から適用。**

※働き方改革関連法前は、大臣告示により限度時間等を定めていたが、臨時的で特別な事情がある場合においては、同告示には時間外労働の上限は定められていなかった。

一般の業種における時間外労働の上限規制のイメージ

法律による上限（例外）

- ・年720時間
- ・複数月平均80時間以内（休日労働含む）
- ・月100時間未満（休日労働含む）



上限規制の適用が猶予されていた事業・業務

事業・業務	猶予期間中の取扱い (令和6年3月31日まで)	猶予期間終了後の取扱い (令和6年4月1日以降)
建設事業（※）		<ul style="list-style-type: none"> ●災害の復旧・復興の事業を除き、上限規制がすべて適用されます。 ●災害の復旧・復興の事業には、時間外労働と休日労働の合計について、 <ul style="list-style-type: none"> ✓月100時間未満 ✓2～6か月平均80時間以内 とする規制は適用されません。
自動車運転の業務（※）		<ul style="list-style-type: none"> ●特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外労働の上限が960時間となります。 ●時間外労働と休日労働の合計について、 <ul style="list-style-type: none"> ✓月100時間未満 ✓2～6か月平均80時間以内 とする規制は適用されません。 ●時間外労働が月45時間を超えることができる年6か月までとする規制は適用されません。
医業に従事する医師	上限規制は適用されません。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外・休日労働の上限が最大1,860時間となります。 ●時間外労働と休日労働の合計について、 <ul style="list-style-type: none"> ✓2～6か月平均80時間以内 とする規制は適用されません。 ●時間外労働が月45時間を超える年6か月までとする規制は適用されません。 ●医療法等に追加的健康確保措置に関する定めがあります。 <p>※2 医業に従事する医師の一般的な上限時間（休日労働含む）は年960時間/月100時間未満（例外的に月100時間未満の上限が適用されない場合がある）。 地域医療確保暫定特例水準（B・連携B水準）又は集中的技能向上水準（C水準）の対象の医師の上限時間（休日労働含む）は年1,860時間/月100時間未満（例外的に月100時間未満の上限が適用されない場合がある）。</p>
鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業	時間外労働と休日労働の合計について、 ✓月100時間未満 ✓2～6か月平均80時間以内 とする規制は適用されません。	<ul style="list-style-type: none"> ●上限規制がすべて適用されます。

※ 建設事業及び自動車運転の業務については、働き方改革関連法施行後の労働時間の動向その他の事情を勘案しつつ、上限規制の特例の廃止について引き続き検討するものとされている（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 附則第12条第2項）。

令和6年4月以降の建設事業における時間外労働の上限規制の概要 (一般の建設の事業)

- 時間外労働の上限は、原則として月45時間・年360時間となる。
- 臨時的な特別の事情があり労使が合意する場合（特別条項）でも、以下の規制がかかる。

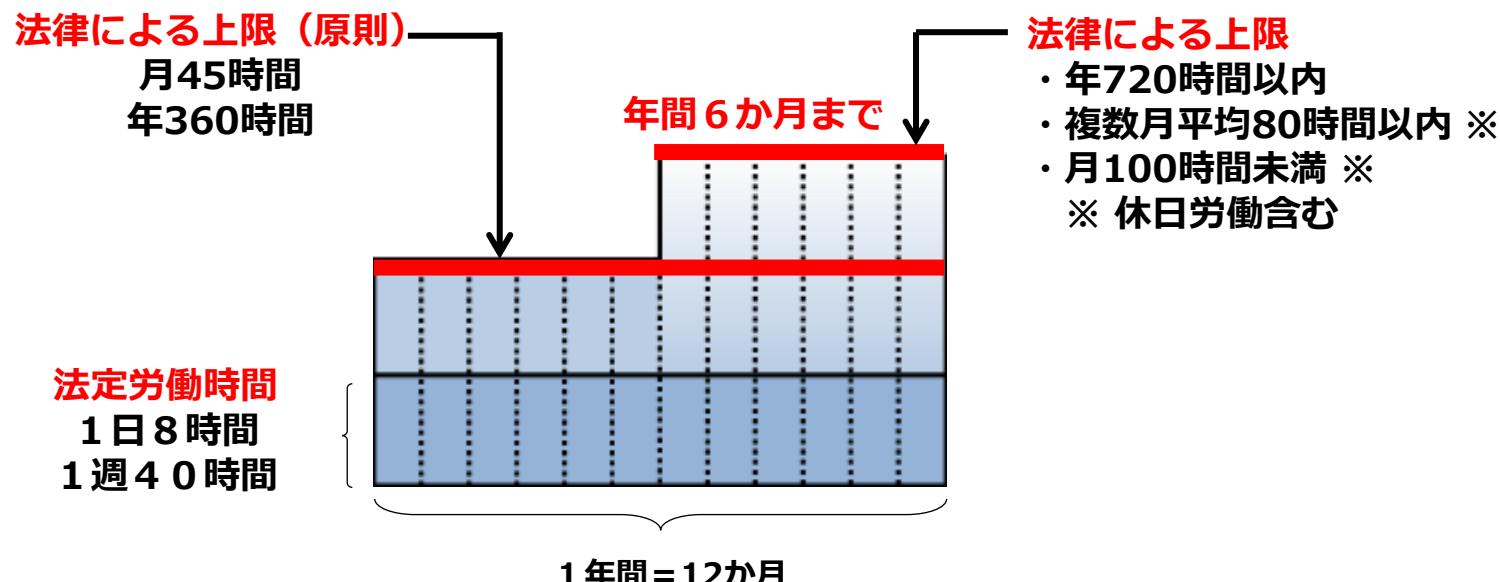
▶ 時間外労働が**年720時間以内**

▶ 時間外労働が**月45時間を超える**ことができるのは、**年6か月が限度**

▶ 時間外労働と休日労働の合計が**月100時間未満**

時間外労働と休日労働の合計について、**2～6か月平均**がいずれも1月あたり**80時間以内**

時間外労働の上限規制のイメージ



令和6年4月以降の建設事業における時間外労働の上限規制の概要 (災害時における復旧及び復興の事業)

- 建設事業のうち、災害時における復旧及び復興の事業に限り、令和6年4月1日以降も**一部の規定**は適用されない。

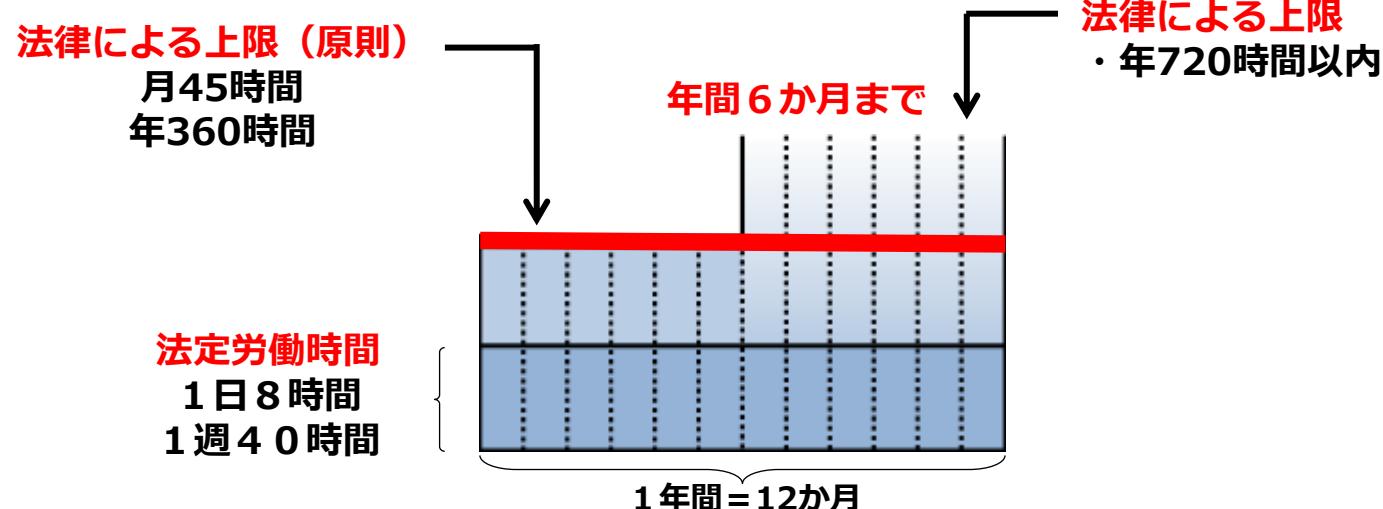
×適用されない規定

- 時間外労働と休日労働の合計が**月100時間未満**
- 時間外労働と休日労働の合計について、**2～6ヶ月平均**がいずれも1月あたり**80時間以内**

○適用される規定

- 時間外労働が**年720時間以内**
- 時間外労働が**月45時間を超える**ことができるのは、**年6ヶ月が限度**

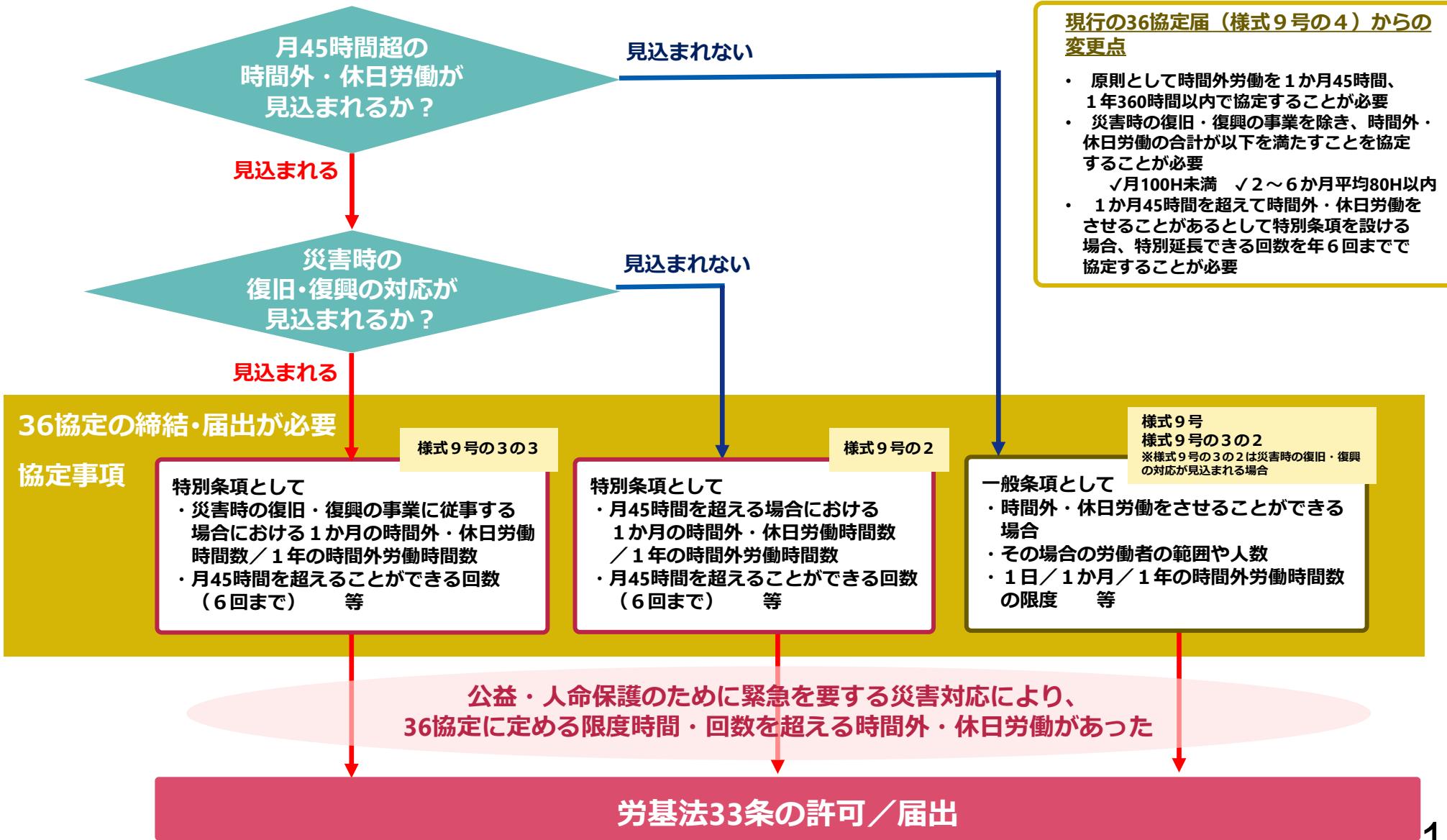
時間外労働の上限規制のイメージ



- 1 建設業における労働時間・休日について
- 2 建設業における時間外労働の上限規制について
- 3 36協定の届出について
- 4 近年の労働基準法の法改正について

ひと、くらし、みらいのために

建設事業における36協定等の手続フローチャート



3.6 協定届の記載例（様式第9号）

月45時間超の時間外・休日労働が見込まれない場合

表面

36 協定届の記載例（様式第9号の2）

月45時間超の時間外・休日労働が見込まれ、災時ににおける復旧及び復興の事業に従事す

- 臨時の労働時間の超過による労働をさせる場合には、**様式第9号の2の協定届の届出**が必要です。
 - 様式第9号の2は、 **限度時間内の時間外労働についての届出書(1枚目)**と、 **限度時間を超える時間外労働についての届出書(2枚目)**の2枚の記載が必要です。
 - 1枚目の記載については、前ページの記載例を参照ください。

2枚目表面

様式第9号の2(第16条第1項関係)

業務の種類	労働者数 (満18歳 以上の者)	1日 (任意)		1箇月 (時間外労働及び休日労働を合算した時間数、100時間未満に限る。)				1年 (時間外労働のみの時間数。 720時間以内に限る。)			
		延長することができる時間数		法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 (任意)	延長することができる時間数 及び休日労働の時間数	法定労働時間を超える時間数と休日労働の時間数を合算した時間数 (6回以内に限る。)	所定労働時間を超える時間数と休日労働の時間数を合算した時間数 (任意)	法定労働時間を超えた労働に係る割増賃金率	延長することができる時間数	
		法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 (任意)							法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 (任意)
臨時に限度時間を超えて労働させることができる場合											
突発的な仕様変更への対応	現場作業	10人	6時間	6.5時間	4回	60時間	70時間	35%	550時間	670時間	35%
納期ひっ迫への対応	現場作業	10人	6時間	6.5時間	3回	60時間	70時間	35%	500時間	620時間	35%
大規模な施工トラブル対応	施工管理	3人	6時間	6.5時間	3回	55時間	65時間	35%	450時間	570時間	35%

限度時間を超えて
労働させる場合に
とる手続について
定めてください。

限度時間を超えた労働者に対し、以下のいずれかの健康福祉確保措置を講ずることを定めてください。該当する番号を記入し、右欄に具体的な内容を記載してください。

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと。
(チェックボックスに☑をチェック)

協定の成立年月日 ○○○○ 年 3 月 12 日

協定の当事者である労働組合(事業者の労働者の過半数で組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の職名

相応の当事者(当事者の過半数を代表する者の場合)の選出方法(「投票による選出」)。

協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法（投票による選挙）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。 (チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者ではなく、かつ、同法に規定する協定等を締結する者を選出することを明らかにして実施される投票権を有する者に付与する投票権。

争手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。 (チェックボックスに要チェック)

〇〇〇〇年 3月 15日

(健康確保措置)

①医師による面接指導 ②深夜業(22時～5時)の回数制限 ③終業から始業までの休息時間の確保(勤務間インターバル) ④代償休日・特別な休暇の付与 ⑤健康診断
⑥連続休暇の取得 ⑦心とからだの相談窓口の設置 ⑧配置転換 ⑨産業医等による助言・指導や保健指導 ⑩その他

1年の上限時間を計算する際の起算日を記載してください。その1年においては、協定の内容を変更して再度届け出しがあった場合でも、起算日は同一の日とする必要があります。

限度時間を超えて時間外労働をさせる場合の割増賃率を定めてください。この場合、法定の割増率(25%)を超える割増率となるよう努めてください。

時間外労働と法定休日労働を合計した時間数は、月100時間未満、2~6か月平均80時間以内でなければいけません。これを労使で確認の上、必ずチェックを入れてください。チェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届とはなりません。

労働者の過半数で組織する労働組合が無い場合には、36協定の締結をする者を選ぶことを明確にした上で、投票・挙手等の方法で労働者の過半数代表を選出し、選出方法を記載してください。使用者による指名や、使用者の意向に基づく選出は認められません。チェックボックスにチェックがない場合には、形式上の要件に適合している協定届とはなりません。

36協定届の記載例（様式第9号の3の2）

月45時間超の時間外・休日労働が見込まれず、災害時における復旧及び復興の事業に従事することが見込まれる場合

36協定届の記載例（月45時間超の時間外・休日労働が見込まれず、災害時の復旧・復興の対応が見込まれる場合） 様式9号の3の2(第70条関係)

表面

様式第9号の3の2(第70条関係)

時間外労働に関する協定届 休日労働														
事業の種類	事業の名称	事業の所在地(電話番号)			協定の有効期間									
		(〒〇〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-2-3			(電話番号: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇〇〇年4月1日から1年									
時間外労働 ① 下記②に該当しない労働者	時間外労働をさせる 必要のある具体的な事由	業務の種類	労働者数 (満18歳 以上の者)	所定労働時間 (1日) (任意)	1日	1箇月(①については45時間まで、 ②については42時間まで)	1年(①については360時間まで、 ②については320時間まで)	起算日 (年月日)	〇〇〇〇年4月1日					
					法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数 (任意)						
					突発的な仕様変更等による納期の切迫	現場作業	15人	8時間	5時間	5時間	45時間	45時間	360時間	360時間
					臨時の受注対応	施工管理	10人	8時間	3時間	3時間	30時間	30時間	250時間	250時間
					悪天候による工期遅延の解消	現場管理	10人	8時間	3時間	3時間	30時間	30時間	250時間	250時間
					台風被害からの復旧作業	現場作業	15人	8時間	5時間	5時間	45時間	45時間	360時間	360時間
月末の決算業務	経理事務員	5人	8時間	2時間	2時間	20時間	20時間	200時間	200時間					
休日労働 ② 1年単位の変形労働時間制 により労働する労働者	休日労働をさせる 必要のある具体的な事由	業務の種類	労働者数 (満18歳 以上の者)	所定休日 (任意)	法定休日の日数	労働させることができる法定 休日における始業及び終業の時刻	対象期間が3ヶ月を超える1年単位の変形労働時間制が適用される労働者については、②の欄に記載してください。							
							業務の範囲を細分化し、明確に定めてください。							
							1日の法定労働時間を超える時間数を定めてください。							
休日労働	臨時の受注対応	施工管理	5人	毎週2回	1か月に1回	9:00～18:00	1か月の法定労働時間を超える時間数を定めてください。①は45時間以内、②は42時間以内です。							
							1年間の法定労働時間を超える時間数を定めてください。①は360時間以内、②は320時間以内です。							
上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超えないこと（災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く。）														
時間外労働と法定休日労働を合計した時間数は、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内でなければなりません（災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く）。これを労使で確認の上、必ずチェックを入れてください。チェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届とはなりません。														
<input checked="" type="checkbox"/> (チェックボックスに要チェック)														
管理監督者は労働者代表にはなれません。														

協定の成立年月日 〇〇〇〇年 3月 12日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（投票による選挙）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないことを。

〇〇〇〇年 3月 12日

○ ○ 労働基準監督署長殿

使用者 職名 田中太郎
氏名 代表取締役

協定書を兼ねる場合には、使用者の署名又は記名・押印などが必要です。

労働保険番号・法人番号を記載してください。

この協定が有効となる期間を定めてください。
1年とすることが望ましいです。

1年の上限時間を計算する際の起算日を記載してください。その1年においては、協定の内容を変更して再度届け出ることがあった場合でも、起算日は同一の日とする必要があります。

労働者の過半数で組織する労働組合がない場合には、36協定の締結する者を選ぶことを明確にした上で、投票・挙手等の方法で労働者の過半数代表者を選出し、選出方法を記載してください。使用者による指名や、使用者の意向に基づき選出は認められません。チェックボックスにチェックがない場合には、形式上の要件に適合している協定届とはなりません。

36協定届の記載例（様式第9号の3の3）

月45時間超の時間外・休日労働が見込まれ、災害時における復旧及び復興の事業に従事することが見込まれる場合

- 様式9号の3の3は、限度時間内の時間外労働についての届出書（1枚目）と、限度時間を超える時間外労働についての届出書（2枚目）の2枚の記載が必要です。
- 1枚目の記載については、前ページの記載例を参照してください。

2枚目表面

時間外労働 休日労働に関する協定届（特別条項）

様式第9号の3の3（第70条関係）

臨時に限度時間を超えて労働させることができる場合			業務の種類	労働者数 (満18歳以上者)	1日 (任意)	1箇月 (時間外労働及び休日労働を合算した時間数。 ①については100時間未満に限る。)			1年 (時間外労働のみの時間数。 720時間以内に限る。)											
延長することができる時間数						法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 (任意)	限度時間を超えて労働させることができる回数 (6回以内に限る。)	延長することができる時間数及び休日労働の時間数	法定労働時間を超える時間数と休日労働の時間数を合算した時間数	所定労働時間を超えた労働に係る割増賃金率									
① 工作物の建設の事業に従事する場合	突発的な仕様変更への対応、納期のひっ迫への対処	現場作業	15人	6時間	6時間	4回	80時間	80時間	35%	550時間	550時間									
	大規模な施工トラブル対応	施工管理	10人	6時間	6時間	3回	60時間	60時間	35%	500時間	500時間									
限度時間(月45時間または42時間)を超えて労働させる場合の、1か月の時間外労働と休日労働の合計の時間数を定めてください。月100時間未満に限ります。																				
② 災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合 <small>(併せて、①の事業にも従事する場合、①の事業に従事する時間も含めて記入すること。)</small>	維持管理契約に基づく災害復旧の対応	現場作業	8人	7時間	7時間	4回	120時間	120時間	35%	700時間	700時間									
	自治体からの要請に基づく復旧工事の対応	施工管理	5人	7時間	7時間	3回	110時間	110時間	35%	700時間	700時間									
限度時間(月45時間または42時間)を超えて労働させる回数を定めてください。災害時における復旧および復興の事業に従事する場合であっても、年6回以内に限ります。																				
限度時間を超えて労働させる場合における手続			労働者代表に対する事前申し込み																	
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置			(該当する番号) ①、③、⑩	(具体的な内容) 対象労働者への医師による面接指導の実施、対象労働者に11時間の勤務間インターバルを設定、職場での時短対策会議の開催																
上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと (災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く。)																				
限度時間を超えた労働者に対し、次のいずれかの健康福祉確保措置を講ずることを定めてください。該当する番号を記入し、右欄に具体的な内容を記載してください。																				
<input checked="" type="checkbox"/> (チェックボックスに要チェック)																				
①医師による面接指導 ②深夜業(22時～5時) ③労働組合(事業場の労働者の過半数で組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の名前 ④労働者の過半数を代表する者の場合の選出方法(投票による選挙) ⑤当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、方法により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。 ⑥心からだの相談窓口の設置 ⑦配置転換 ⑧産業医等による助言・指導や保健指導 ⑨その他			3月 ○○○ 年 3月 12日																	
職名 経理担当事務員 氏名 山田花子																				
協定書を兼ねる場合には、労働者代表の署名または記名・押印などが必要です。																				
<input checked="" type="checkbox"/> (チェックボックスに要チェック)																				
使用者			職名 代表取締役 氏名 田中太郎																	
協定書を兼ねる場合には、使用者の署名または記名・押印などが必要です。																				
<input checked="" type="checkbox"/> (チェックボックスに要チェック)																				
労働者の過半数で組織する労働組合がない場合には、36協定の締結をする者を選ぶことを明確にした上で、投票・挙手等の方法で労働者の過半数代表者を選出し、選出方法を記載してください。使用者による指名や、使用者の意向に基づく選出は認められません。チェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届とはなりません。																				

- 1 建設業を取り巻く現状について
- 2 建設業における労働時間・休日について
- 3 建設業における時間外労働の上限規制について
- 4 近年の労働基準法の法改正について

ひと、くらし、みらいのために

「年5日の年次有給休暇の確実な取得」の義務化について

年5日の年次有給休暇の確実な取得（2019年4月～）

2019年3月まで

2019年4月から

年休の取得日数について
使用者に義務なし

Point 1 対象者

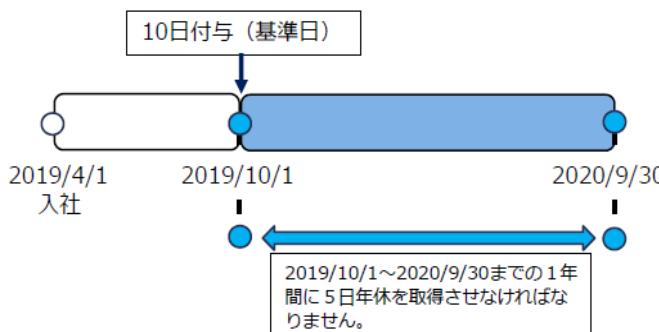
年次有給休暇が10日以上付与される労働者が対象です。

- 法定の年次有給休暇付与日数が10日以上の労働者に限ります。
- 対象労働者には**管理監督者**や**有期雇用労働者**も含まれます。

Point 2 年5日の時季指定義務

使用者は、労働者ごとに、年次有給休暇を付与した日（基準日）から1年内に5日について、取得時季を指定して年次有給休暇を取得させなければなりません。

(例) 入社日：2019/4/1 休暇付与日：2019/10/1（10日付与）



Point 3

時季指定の方法

使用者は、時季指定に当たっては、労働者の意見を聴取しなければなりません。また、できる限り労働者の希望に沿った取得時季になるよう、聴取した意見を尊重するよう努めなければなりません。

時季指定のイメージ

1. 使用者が労働者に取得時季の意見を聴取
(面談や年次有給休暇取得計画表、メール、システムを利用した意見聴取等、任意の方法による)



2. 労働者の意見を尊重し、使用者が取得時季を指定



Point 4

時季指定を要しない場合

既に5日以上の年次有給休暇を請求・取得している労働者に対しては、使用者による時季指定をする必要はなく、また、することもできません。

(※) 労働者が自ら請求・取得した年次有給休暇の日数や、労使協定で計画的に取得日を定めて与えた年次有給休暇の日数（計画年休）については、その日数分を時季指定義務が課される年5日から控除する必要があります。



つまり、

- 「使用者による時季指定」、「労働者自らの請求・取得」、「計画年休」のいずれかの方法で労働者に年5日以上の年次有給休暇を取得させれば足りる
- これらいずれかの方法で取得させた年次有給休暇の合計が5日に達した時点で、使用者からの時季指定をする必要はなく、また、することもできない

年次有給休暇管理簿について

Point
5

年次有給休暇管理簿

使用者は、労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、3年間保存しなければなりません。

時季、日数及び基準日を労働者ごとに明らかにした書類（年次有給休暇管理簿）を作成し、当該年休を与えた期間中及び当該期間の満了後3年間保存しなければなりません。

（年次有給休暇管理簿は労働者名簿または賃金台帳とあわせて調製することができます。また、必要なときにいつでも出力できる仕組みとした上で、システム上で管理することも差し支えありません。）

（例）労働者名簿または賃金台帳に以下のような必要事項を盛り込んだ表を追加する。

年次有 給休暇 取得日 数	基準日	2019/4/1	←	基準日	(補足) 基準日が2つ存在する場合(P9参照)には、基準日を2つ記載する必要があります。	
	取得日数	18日	←	日数	(補足) 基準日から1年以内の期間における年休取得日数(基準日が2つ存在する場合(P9参照)には1つ目の基準日から2つ目の基準日の1年後までの期間における年休取得日数)を記載する必要があります。	
	年次有給休暇を取得した日付	2019/4/4(木)	2019/5/7(火)	2019/6/3(月)		
		2019/9/2(月)	2019/10/9(水)	2019/11/5(火)	2019/12/6(金)	2020/1/14(火)
					2020/2/10(月)	2020/3/19(木)
時季(年次有給休暇を取得した日付)						

労働条件明示のルールの変更について



2024年4月から

労働条件明示のルール
が
変わりました



詳しくは裏面や
厚生労働省ホームページ
をご覧ください！

労働契約の締結・更新のタイミングの 労働条件明示事項が追加されます

明示のタイミング

全ての労働契約の締結時と
有期労働契約の更新時

有期労働契約の
締結時と更新時

無期転換ルール※に基づく
無期転換申込権が発生する
契約の更新時

新しく追加される明示事項

1. 就業場所・業務の変更の範囲

2. 更新上限（通算契約期間または更新回数の上限）の有無と内容

併せて、最初の労働契約の締結より後に更新上限を新設・短縮する場合は、その理由を労働者にあらかじめ説明することが必要になります。

3. 無期転換申込機会

4. 無期転換後の労働条件

併せて、無期転換後の労働条件を決定するに当たって、就業の実態に応じて、正社員等とのバランスを考慮した事項について、有期契約労働者に説明するよう努めなければならないこととなります。

※ 同一の使用者との間で、有期労働契約が通算5年を超えるときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換する制度です。

労働条件明示のルールの変更について

モデル労働条件通知書

電子媒体
はこちら



1枚目

(一般労働者用；常用、有期雇用型)

労働条件通知書

殿		年　月　日
事業場名称・所在地 使用　者　職　氏　名		
契約期間	期間の定めなし、期間の定めあり（　年　月　日～　年　月　日） ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入 1 契約の更新の有無 〔自動的に更新する・更新する場合があり得る・契約の更新はしない・その他（　）〕 2 契約の更新は次により判断する。 ・契約期間満了時の業務量　　・勤務成績、態度 ・会社の経営状況　　・従事している業務の進捗状況 ・その他（　）	
有期契約労働者 に関する項目 3 更新上限の有無（無・有（更新　回まで／通算契約期間　年まで）） 【労働契約法に定める同一の企業との間での通算契約期間が5年を超える有期労働契約の締結の場合】 本契約期間中に会社に対して期間の定めのない労働契約（無期労働契約）の締結の申込みをすることにより、本契約期間の末日の翌日（　年　月　日）から、無期労働契約での雇用に転換することができる。この場合の本契約からの労働条件の変更の有無（　無・有（別紙のとおり）　） 【有期雇用特別指針法による特例の対象者の場合】 無期転換申込権が発生しない期間： I（高度専門）・II（定年後の高齢者） I 特定期限業務の開始から完了までの期間（　年　か月（上限10年） II 定年後引き継いで雇用されるまでの期間		
就業の場所	(雇入れ直後) (変更の範囲)	
従事すべき	(雇入れ直後) (変更の範囲)	

労働者全般に
に関する項目

労働条件明示のルールの変更について

・赤字部分は、2024年4月からの変更箇所（ポイント）です。

（一般労働者用；常用、有期雇用型）

労働条件通知書（記載例）

○○○○ 殿		〇年 〇月 〇日
事業場名称・所在地 ○○○○○○○○○○ 株式会社○○○○ 代表取締役 ○○○○		
使 用 者 職 氏 名		
契約期間	期間の定めなし、期間の定めあり（〇年4月1日～〇年3月31日） ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入	
	1 契約の更新の有無 [自動的に更新する・更新する場合があり得る・契約の更新はしない・その他（ ）] 2 契約の更新は次により判断する。 [契約期間満了時の業務量・勤務成績、態度・能力 ・会社の経営状況・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ）] 3 更新上限の有無（無・有（更新回まで／通算契約期間 年まで）） 【労働契約法に定める同一の企業との間での通算契約期間が5年を超える有期労働契約の締結の場合】 本契約期間中に会社に対して期間の定めのない労働契約（無期労働契約）の締結の申込みをすることにより、本契約期間の末日の翌日（〇年 〇月 〇日）から、無期労働契約での雇用に転換することができる。この場合の本契約からの労働条件の変更の有無（無・有（別紙のとおり）） 【有期雇用特別措置法による特例の対象者の場合】 無期転換申込権が発生しない期間： I（高度専門）・II（定年後の高齢者） I 特定期間業務の開始から完了までの期間（ 年 か月（上限10年）） II 定年後引き続いて雇用されている期間	
就業の場所	(雇入れ直後) 本社 (変更の範囲) 本社、全ての支店及び労働者の自宅での勤務	
	(雇入れ直後) 経理事務 (変更の範囲) 全ての業務への配置転換あり	
従事すべき業務の内容	【有期雇用特別措置法による特例の対象者（高度専門）の場合】 ・特定有期	
	1 始業・終業の時刻等 (1) 始業（8時30分） 終業（17時30分） 【以下のような制度が労働者に適用される場合】 (2) 変形労働時間制等； (1年) 単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。 始業（8時30分） 終業（17時30分）（適用日 会社カレンダーで指定する日） 始業（9時00分） 終業（19時00分）（適用日 会社カレンダーで指定する日） 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） (3) フレックタム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。 (ただし、フレックタム（始業） 時 分から 時 分、 （終業） 時 分から 時 分、 コタム 時 分から 時 分) (4) 事業場外みなし労働時間制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分） (5) 裁量労働制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。	
○詳細は、就業規則第〇条～第〇条、第〇条～第〇条、第〇条～第〇条		